

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 15 日現在

機関番号：22701

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24560754

研究課題名(和文)「乳幼児生活圏」構築に向けた地域協働型まちづくりのための地域資源解明と手法開発

研究課題名(英文) Construction of methodology by the local collaboration and Clarification of local resources for "Infant's living-sphere"

研究代表者

三輪 律江 (MIWA, Norie)

横浜市立大学・総合科学部・准教授

研究者番号：00397085

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、乳幼児期の子どもが生活に密着した地域社会の中で育まれるために必要な都市環境整備が構築されるべき具体的な単位圏域を乳幼児生活圏と位置付けている。

乳幼児期生活圏に求められる物的・人的地域資源の解明として実施したアンケート・ヒアリング調査、また子育て協働型ワークショップの手法開発として横浜市内の2つの保育施設において実施したお散歩マップづくりワークショップを通して、その圏域設定の検討と共に、その中で子育て世帯・教育支援・保育施設事業者・様々な物的・人的地域資源が近隣地域で面的に広がるためのしなげ、就学前児童施設が地域コミュニティと繋がることの意義や可能性を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：In this report, we call concrete unit of areas as an "infant's living-sphere", which urban environment to bring up infants closely to the local community should be prepared. We are considering how to set up that area and also discussing the importance of community design as a mechanism of spreading out various local community resources including childcare generations, educational support, workers of day nursery and parks, through the neighborhood.

We carried out a questionnaire about the clarification of local material human resources for Construction of "infant's living-sphere", and workshop made with a "Walk-Map" in two day nurseries in Yokohama-city for construction of the methodology by the local collaboration.

It is important for day nurseries to cooperate with the local community routinely. For day nurseries, creating maps during the "Walk-Map Workshop" provided the opportunity to connect with the local community.

研究分野：建築・都市計画

キーワード：乳幼児生活圏 就学前児童施設 地域コミュニティ 地域資源活用 協働型まちづくり 乳幼児期の親子の居場所 まち保育 お散歩ワークショップ

1. 研究開始当初の背景

(1) 乳幼児期からの地域との繋がりを構築する重要性和成育環境確保のために保育施設の抱える課題

0歳～就学前の乳幼児期の生活時間の大半を過ごす保育施設においては、地域に出かけ活動することにより、地域のさまざまな年代の人たちと交流すること、さらに地域の人たちが子ども達の活動を見守ることが、子ども達への安心感の付与とともにそこに居住する子ども達を地域に根付かせ、社会性を発達させる上で必要との指摘があるが(2003尾木ら他)、現在の都心部の保育施設整備に際しては、待機児童解消に向け働く親への支援施設として「預ける」上での利便性重視で、園庭等を設けない駅前保育室、マンション内保育室などが急増しており、外遊び環境確保に向け、公園や神社、商店街などのあらゆる地域資源の活用が必須の状況にあることが予想される。これらを鑑みてもそこで長時間過ごす「小さな地域住民」の成育環境を確保するためには、どのような立地の保育施設においても保育施設事業者・利用者・近隣地域との良好な関係、保育施設そのものを「地域で見守りケアする」体制も兼ね備える必要があり、それらの構築、保育施設がその地域に根ざした地域資源として他の資源も近隣と共有できる関係づくり、といった課題の究明が必要である。

(2) 単なる保育サービスの提供だけでない保育施設の持つ地域の担い手としての側面の探求

例えば、保育施設や子育て世帯の居場所として重要な空間である街区公園は、他にも地域の憩いの場、防災拠点といったように求められる役割が多様化している。公園の管理運営も愛護会に代表される住民主体へと移行の動きがある中で、一方では、郊外部において高齢化による愛護会組織等の体制継続の難しさから荒廃が進む公園、使われていない公園の存在も指摘されており(2005三輪・谷口ら他)、担い手問題が存在している。その上で、これまで高齢化により愛護会が消滅し管理が滞っていた公園を日常的に利用していた保育施設が愛護会事務局機能を担い公園の再生と活性化に寄与するといった課題解決事例も把握されており、保育施設そのものが「地域の迷惑施設」となっている懸念を払拭する方策として、保育施設の持つ地域の担い手としての側面の探求と共に、担った役割への評価制度も検討すべきであろう。

(3) 非成長時代の都市において乳幼児期から地域社会で育むための「乳幼児生活圏」検討の必要性

これからの少子化対策としては、住居、雇用、保育施設の総合的・有機的な整備が必要である(2011年日本学術会議報告)。そのための都市・建築計画としては、家族で地域活動に参加することをベースにしたコンパクトな職住近接型の住環境整備のあり方、乳幼

児期の子どもが生活に密着した地域社会の中で育まれるために必要な都市環境整備とそれらが構築されるべき具体的な単位圏(すなわち「乳幼児生活圏」)の解明、その核となるであろう就学前児童施設を中心にしたまちづくり手法を検討する段階にある。

2. 研究の目的

本研究ではこれまで継続してきた研究成果を横断的に発展させるものとして、乳幼児期の子どもが生活時間の大半を過ごす就学前児童施設(主に保育施設)や子育て世帯にとって担保されるべき地域の物的・人的資源について、GIS(地理情報システム)上において可視化しその圏域や物的・人的資源のデータベース化することを通し、乳幼児期から地域で育まれていくための「乳幼児期生活圏」に求められる物的・人的地域資源の解明を探究する。同時に乳幼児期生活圏形成に向けて核となるべき保育施設の、地域との協働の働きかけ、乳幼児期のこどもが地域社会で育まれるための仕掛けとなる子育て協働型まちづくりワークショップの手法開発とその効果検証を行うものである。

3. 研究の方法

本研究では待機児童解消のため緊急な対策を講じている横浜市を主な対象エリアとする。具体的には、乳幼児期生活圏に求められる物的・人的地域資源の解明として、地域の物的・人的資源の活用に関してのアンケートおよびヒアリング調査を実施、子育て世帯の視点、就学前児童施設および関連地域組織の両視点から分析した。また子育て協働型ワークショップの手法開発として、横浜市内の2つの保育施設においてお散歩マップづくりワークショップを実施、新たな地域資源の発掘・共有と共に“お散歩”を通じた地域関係構築の手法開発と効果検証を試みた。

4. 研究成果

(1) 乳幼児期生活圏に求められる物的・人的地域資源の解明—子育て世帯の視点から

子どもの成長と子育て世帯の日常的な地域資源の利用実態及び居住地選択構造パターンを把握した。

調査対象地は物理的環境と乳幼児を取り巻く環境の特性の違いから横浜市の青葉区・金沢区・西区を選出した。先行研究を参考に4ヶ月児および3歳児健診に来ていた親子を対象にアンケート調査および補完的なヒアリング調査を実施した。アンケートは2013年8月～11月に配布、郵送回収とした。

① 子育て世帯の地域資源の利用実態

4ヶ月児は「商業施設(大型複合施設)」(27.1%)、3歳児は「公園」(34.7%)が「よく行く場所」として挙げられた。「よく行く場所」(最大5カ所までを思いつく順に記入)への移動時間や移動手段、そこで一緒に過ごす人、そこで何をするか、滞在時間、そこに

行く頻度や理由などの「親子の外出」に関する諸項目は4ヶ月児と3歳児でそれぞれ特徴をみせた。具体的には、4ヶ月児は「徒歩（バギー使用有り）」、3歳児は「徒歩（バギー使用無し）」「自転車」がそれぞれの主要な移動手段である等、先行研究同様、幼少期の細かな成長によって差異が生じていた。

また、乳幼児の親子は「よく行く場所」を選ぶ際には、場所によって重要視する「場所選択項目」が違ふことが明らかになった。特に、「公園」等の選択では「身近さ」や「気軽さ」、「ついでさ」が重要視され、結果として日常的に頻度高くアクセスする場所となっている様子が窺えた。

②子どもの成長と親子の外出先選択パターンの類型化

兄弟がいることによる行動の影響を排除するため、兄弟がいない一人っ子に限定して分析を行った（総数4ヶ月児：125人、3歳児：94人）。「よく行く場所」の用途分類について、4ヶ月児・一人っ子では4ヶ月児・全体と比べて「商業施設」の指摘数が突出して多く、「公園」の指摘数が12.28%から6.38%と半減した。一方、3歳児・一人っ子では3歳児全体と比べて大きな差異は見られなかった。しかしながら、3歳児については上の兄弟、下の兄弟がいるケースを鑑みると、兄弟の平均年齢が低年齢になると「商業施設」の割合が高く、年齢が上がるにつれて「公園」の割合が増える様子が窺えた。

さらに「よく行く場所」を概観すると、子育て世帯は「公園」と「商業施設」を軸に α で場所を選択していた。このことをふまえ、「公園100%（公園のみ行く人）」、「公園+ α （商業施設以外の場所）」、「公園と商業施設」、「公園と商業施設+ α （公園・商業施設以外の場所）」、「商業施設+ α （公園以外の場所）」、「商業施設100%（商業施設のみ行く人）」、「その他（公園・商業施設が含まれない組み合わせ）」の7類型を「よく行く場所」の選択パターンと想定して集計をした。その結果、「よく行く場所」の選択パターンとして、4ヶ月児は「商業施設+ α 」が、3歳児は「公園+ α 」、「公園と商業施設+ α 」が多いといった年齢による特徴が示された。

③子育て世帯の地域資源の活用傾向と地域との関係

先に示した「よく行く場所」の選択パターンを子育て世帯の地域資源の活用傾向と捉え、それらが近隣とのつきあい方等とどのような関係性があるのかをみたところ、“用事があるときに面倒を見てくれる人の有無”“できれば「よく行く場所」の選択パターンが「公園と商業施設+ α 」の人は他と比べて近隣地域との人間関係が濃密である一方、「公園100%」「商業施設100%」「公園と商業施設のみ」の人は近隣地域との人間関係が希薄であるといった差異があった。すなわち地域資源を多様に活用していることは近隣地域との人間関係にプラスの影響を及ぼしていると

いった傾向を読み取ることができる。

同様に「よく行く場所」の選択パターンと定住志向との関係をみたところ、商業施設を軸に場所が選択されている人よりは公園を軸に地域資源が活用している人の方が定住志向が高いといった傾向が垣間見られた。

先述したように、3歳児になるとよく行く場所が公園を軸としたパターンに移行し、また居住地選択の際に子どものための環境を重視するようになる。このことから鑑みると、定住志向を高める上では子どもの成長に伴い身近な公園等を軸に多様な地域資源を活用できる環境にしていくことも重要な観点と捉えることもできよう。

④子育て世帯が捉える居住地に対する評価

子どもの年齢と居住地選択理由の関係を見ると、4ヶ月児は「駅への近さ」（38%）、「親元への近さ」（29%）、3歳児は「住み慣れた環境」（24%）、「子どもの教育環境」（18%）、「閑静な環境」（18%）というように子どもの年齢により異なっていた。

また地域に居る時間（すなわち「在地域時間」）の目安として“就労形態”に着目し、アンケートで「働いている」と回答した人を「在地域時間短（＝フルタイム労働者）」、「在地域時間中（＝パートタイム労働者）」、「働いていない」と回答した人を「在地域時間長（＝専業主婦）」として居住地選択の理由との関連性の分析を行ったところ（「自営業」、「育児休場中」の人は分析から除外）、在地域時間短は「駅への近さ」（44%）、「親元への近さ」（31%）、「自分自身の職場への近さ」（22%）、「店や施設の便利さ」（19%）といった“〇〇に近い”という利便性をより重視する傾向が顕著であった。また「自然が多い」という項目を回答した人はいなかった。「移動・買い物の時間や出勤時間を短縮すること」や「頼れる親族の存在」を優先的に考えた結果「自然」への意識が薄れたからではないかと考えられる。

一方、在地域時間中は「配偶者の職場への近さ」（31%）、「住みなれた環境」（28%）といった項目をより重視する傾向が示された。

⑤子育て世帯の行動からみた乳幼児生活圏に求められる地域資源

以上、4ヶ月児と3歳児では移動手段や移動時間などの「親子の外出」の様子や、「よく出かける場所」の用途分類、「選択基準」で重視する項目などでは子どもの成長段階によって細かな差があり、同じ乳幼児として一括りにはできない実態が明らかになった。

さらに、乳幼児の親子は日常的にアクセスする場所を選択する際に「身近さ」や「気軽さ」、「ついでさ」を重要視していることや、身近な「公園」・「商業施設」を主軸として α で場所選択をしていること、そこにも子どもの成長段階による細やかな差があることが明らかとなった。加えて、「よく行く場所」の選択パターンから捉えた時の地域資源の活用傾向が近所付き合いや定住志向等とも

関係している様子、在地域時間（就労形態）によって居住地選択の理由や居住環境の評価構造が異なることが垣間見られた。

(2) 乳幼児期生活圏に求められる物的・人的地域資源の解明—就学前児童施設の視点から

ここでは就学前児童施設が乳幼児生活圏の核となり得る可能性を探るための基礎資料として、就学前児童施設の種別や建築形態の違いと地域との交流や地域資源の活用の実態(=つながり方)を把握した。

調査は就学前児童施設の整備が先進的になされている横浜市において、保育所（認可保育所（公立・私立）、認定こども園、横浜保育室、家庭的保育室、認可外保育所）・幼稚園・親子のつどいの広場・地域子育て支援拠点を対象にアンケート調査を実施した（2014年8月時点全1305カ所、回収率32.6%）。特に保育施設と幼稚園に焦点を当て、施設の基礎情報と地域交流の関係を俯瞰することで、施設の種別や形態による地域交流の差異について考察する。

①開設年と施設種別・建築形態

2000年以降は待機児童対策として急激に施設数が増加しているが、新設の施設の多くは横浜保育室や家庭的保育室・認可外保育所となっている。これらの施設は他の施設と併設している小規模施設で、保育室以外の部屋や園庭を所有しておらず、先行研究での傾向が改めて確認できた。また種別の違いを踏まえ運営法人に着目してみると、認可（民間）は6割以上が社会福祉法人であったのに対し、横浜保育室・家庭的保育・認可外ではNPO法人、株式会社、有限会社で6割を占めており、運営法人が様々であることの影響を考慮する必要も示唆された。

②地域の情報入手方法

どのように地域情報を得ているかということで、自治会への加入率に着目してみると認可（公立）以外は4割～6割が自治会に加入しており施設種別による差異は大きくなかった。しかし情報の入手ルートには大きく違いあり、自治会に加入していない場合は加入している場合に比べ、掲示板や行政からの配布物など入手先が限定されていた。特に併設タイプの施設では自治会に加入してなくても同じ建物内で情報共有していること、また社会福祉法人、NPO法人、学校法人は7割以上が地元在住のスタッフがいてその地元在住のスタッフによるところの情報共有も大きく、これらが情報入手先として多く寄与していることがわかった。

③就学前児童施設の地域との関係からみた乳幼児生活圏に求められる地域資源

種別・建築形態に着目し、地域の他の場所や組織・施設との関わりについて整理する。

i) 「独立した戸建ての保育所」：認可保育所（公立・民間）が多く敷地内に園庭や屋外遊技場や保育室以外の部屋を所有している。そ

のため、一般の親子や他の保育施設からの来園者に対し、園庭・施設開放や交流保育を行うなど受け入れ型の交流が多い傾向にある。
ii) 「他の施設と併設型の保育所」：新設の保育施設の多くは横浜保育室・家庭的保育室などで、他の施設と併設したタイプであった。そのため園庭や屋外遊技場がない施設が多く、必要最低限のスペースで保育を行っているところが多い。外遊びは近隣の公園や他の保育所の園庭などで補完されており、独立した戸建ての保育所と比べると散歩などで施設外へ出かけていく機会が多い傾向にある。
iii) 「幼稚園」：幼稚園は保育所と同様に一般の親子・子育てサークルを施設が来園することは多いが、保育所との相違点として同年代との交流よりも小中学生など少し上の年代と交流する傾向にある。小中学生が学習の一環で来園したり、小学校へ園児たちが出向いて交流するなど、同じ文教施設として交流を行っているようである。公園は保育所のように遊びや交流を目的とするより運動会の練習など、日常的ではなく、行事などの際に利用している様子が伺えた（図1）。

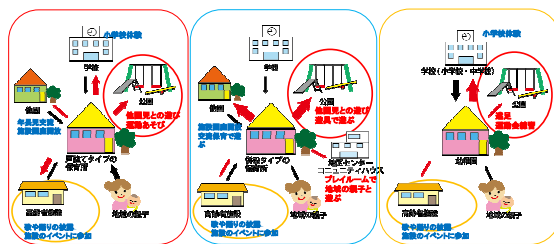


図1 建築形態と種別による来訪先・訪問先との関係の相違

以上(1)(2)の調査分析を通し、地域社会の中で育まれるための乳幼児生活圏を考える際には、子どもの成長段階によって細かくアプローチを変えていく視点を持ち、特に乳幼児の親子のための施設整備を考える際には、「身軽さ」を具現化でき「ついでさ」や「主軸となる空間+αでの場所選択」を可能とするような距離・位置について考慮が必要であることが指摘できた。

さらに、子育て世帯に居住地として選択されそこに住み続けたいと思えるまちにしていくためには、上記の身近な生活圏での空間的配慮に加え、子育て世帯の地域志向に関係するであろう「頼れる人の存在」「地域とのつながり」といったソフト的な支援・整備についても同時に考慮する必要を見いだした。

一方、その核となり得る就学前児童施設は、その立地や種別・建築形態により自施設だけでは賄えない活動を補完するために地域の施設や空間を活用し他者との交流を図っている様子、施設内外の空間の双方向的な活用もその施設が地域の一員である意識づけと繋がりがつくりのきっかけとなっている様子が浮き彫りにされた。特に他の施設と併設している小規模施設などは地域の中では小さな点に過ぎず、今あるつながりを軸にどうすれば地域への働きかけに展開できるかが課題であり、就学前児童施設が地域に受け入れていくための手法が求められるといえよう。

(3) 子育て協働型ワークショップを通じた「乳幼児生活圏」形成の仕掛けの実施・検証
 就学前児童施設の中でも特に保育施設が「乳幼児期生活圏」の核として地域に受け入れていくための手法として、施設が独自に作成しているお散歩マップに注目し、保育士や地域住民と一緒にまちあるきをしてお散歩マップづくりを行うワークショップ（以下WS）を企画し実施・検証を行った。WSを通じて保育施設と地域が把握している地域資源の情報を共有し両者がつながるきっかけを提供するプログラムづくり、地域資源をフル活用した保育展開ができる土壌づくり（「まち保育」のための基盤づくり）がねらいであるが、同時に施設の立地や種別、建築形態の違いと地域とのアプローチ手法の差異についても俯瞰しながらその効果検証を行った。

①活動の概要

2012年度から横浜市青葉区の周囲の様相も全く異なる2つの保育施設で開始した。閑静な住宅外にある戸建て形式の横浜市認可保育所P保育園（0歳から就学前の6歳までの子ども達が通園）と駅前商業地域のマンション内に立地する小規模保育室N（2015年度からNPO型家庭的保育室から移行。主に3歳までの子どもが通っている小規模保育）であり、1年目はP保育園およびN保育室それぞれにおいて各3回（計6回）、2年目は両者合同WSを1回にそれぞれ各2回（計5回）、3年目はそれぞれにおいて各3回（計6回）を実施してきた。毎回のまちあるきのテーマは各保育施設とのやりとりの中で設定をし、時に合同で、時に公開型での自主勉強会もしながら進めてきた。

②プログラムづくり

WSは「まちあるき（＝お散歩）」である。流れとしては各回テーマを設定し、i)テーマに沿った視点でまちあるきをして地域の魅力や発見をチェキで撮影し位置情報を地図に記録して、ii)それらの発見に関するコメントとあわせて模造紙にまとめて、iii)皆に発表、そして、iv)毎回のまちあるきの成果や発見はニュースレター「てくてくあおば」として地域に発信する、この繰り返しを基本とした。

③活動を通じた気づきと変化

i) 同じまちでも違った視点で歩くことによる見え方の相違

単に目的地（多くの場合は公園）に向かうのではなく、お散歩そのもののルート上にある道端の草花、サイン、店頭の商品、玄関先の置物、近所のおばちゃんといった地域資源のアイテムを紡ぐことで、いくらでも違った視点でお散歩を楽しむことが可能であることを共有した。例えば防災の視点でまちを注意深く歩くことで危ない場所だけでなく同時に防災協力農地や防火水利など安心・安全のアイテムも多く点在している事、普段のお散歩では子どもにとって安全な遊歩道も災害時には逆に狭くて通りづらいなどの災害

時での感じ方の相違への気づきもあった。

ii) 歩くことで気づき広がる新しいヒト-モノ-コトの関係

散歩や移動中に地震等が起こった際に集団でも少し休憩できる広い場所が要るのではということで「いつか避難場所発掘WS」というのを実施した際には、公園に限らず駐車場や畑、空き地などにも注目し、またすでに地域でいつか避難場所として定めている公園やマンションの広場なども確認しながらまちあるきをした。その上で住宅街の中にも意外と畑や大きな駐車場等が多々ありいつか避難場所候補地となりそうなこと、しかし一方で「所有者が分からないといざという時に入っていいのか不安」「特に危険な場所が私有地などの場合実際に改善するための対策を講じるのが難しい」という懸念も共有した。それをクリアにするためにも、普段から地域の人とのつながりや“対話の場”を持つことが大切だと改めて実感するとともに、そのつながりづくりへ積極的に踏み出すきっかけとなっていく。特にP保育園では、WSを通して自治会や商店街など地域とのつながりを持ち、地域との新しいヒト-モノ-コトの関係を持つことで、地域防災計画を考える上での“子ども目線”を発信できるようになりたいと強く思いを固めていった。

iii) 異なるテーマを設定する度に広がっていった声かけメンバーと地域への浸透

N保育室では、駅前に集積する保育室同士のつながりが薄いこともあり中々実現できないという小規模保育室特有の悩みを踏まえ、地域の人々の関心も高く子どもたちを預かる上でも重要な“防災”に着目して、保育施設同士のつながり、地域との新たな関係づくりを試み勉強会を実施したところ、参加者からは「今後エキチカ保育園が増えると思うので園同士の横のつながりや考える機会の確保は重要」といった意見もでていた。

P保育園でも3年目には「地域とのつながりの見える化」という試みとして、こども達が普段お散歩で目にして気に入っている軒先の花や飾り物に対して感謝の意を伝える「ありがとうカード」の作成と配布歩きWSを実施し、初めて出会う近隣の方との交流により地域での存在感が増しつつある（図2）。

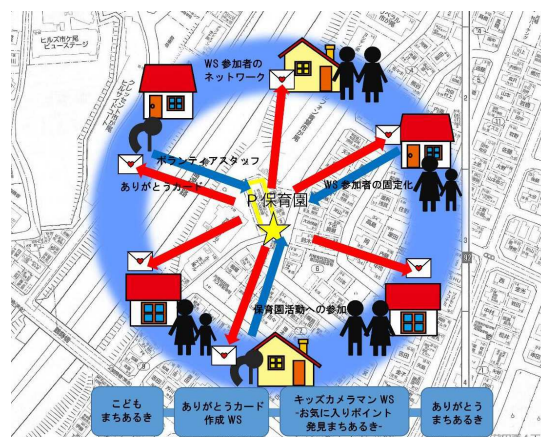


図2 P保育園における3年目の活動実施の流れと参加者ネットワークの広がり

このようにさまざまなテーマでまちを歩くことで、それぞれのテーマに関連したヒトへの呼びかけが異なっていくので、それぞれに付随したモノ、コトへのチャンネルが加わりっていくことが明らかとなっていった。

P 保育園ではワークショップに参加した地域住民の方が、日常的な保育ボランティアスタッフになるといった波及効果などから、存在が地域に浸透しつつある実感を得ていった。また現在では、地域に対して貢献する表れとして、災害時に地域の防災拠点と連動しながら子育て世帯や妊婦などの弱者を受け入れる“福祉避難所”を目指す士気が高まり、新しい地域への貢献の仕方を模索する段階に入ったといえる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 19 件)

・三輪律江、渡辺志穂：就学前児童施設の種別や建築形態から捉える地域との“つながり方”に関する基礎的研究、こども環境学会全国大会(福島)、vol. 11, No. 1(C. N. 30)、pp. 90、2015. 4、ポスター発表・査読無

・三輪律江、田中稲子・稲垣景子・藤岡泰寛、松橋圭子、谷口新(他 7 名)：保育施設と地域の協働関係構築に向けた実践その 3～保育所×地域 つながり力アップ・ワークショッププロジェクト～、こども環境学会全国大会(福島)、vol. 11, No. 1(C. N. 30)、pp. 86、2015. 4、ポスター発表・査読無

・稲垣景子、三輪律江、田中稲子、松橋圭子、藤岡泰寛、谷口新：まち保育における防災力向上の取り組み、地域安全学会梗概集(静岡) No. 35、pp. 109-110、2014. 11、ポスター発表・査読無

・三輪律江：地域における子育て支援施設の在り方—地域で子どもを育むための乳幼児生活圏の構築という視点から、日本都市計画学会都市計画学会誌都市計画 305 号、2013. 10、p. 12-15、招聘論文

・西田あかね、三輪律江、田中稲子、松橋圭子、藤本麻紀子：公開空地における保育施設の園外活動に関する研究—東京都千代田区において—、日本建築学会大会学術講演梗概集(北海道)都市計画 2013. 8、pp. 533-534、査読無

・三輪律江、田中稲子・稲垣景子・藤岡泰寛、松橋圭子、谷口新(他 4 名)：保育施設と地域の協働関係構築に向けた実践～保育所×地域 つながり力アップ・ワークショッププロジェクト～、こども環境学会全国大会(東京)、2013. 4、ポスター発表(優秀賞)・査読無

〔学会発表〕(計 19 件)

・西田あかね、三輪律江、藤岡泰寛：子どもの年齢別親子の外出先選択パターンと居住地選択に関する基礎的研究—乳幼児生活圏構築に資する地域資源の関係解明に向けてその 1、日本建築学会大会学術講演梗概集(関東)建築計画 0S、2015. 9 発表予定、形

式審査有

・小林志海、藤岡泰寛、三輪律江、大原一興：乳幼児のいる子育て世帯の購買行動からみた地域資源のあり方に関する研究—乳幼児生活圏構築に資する地域資源の関係解明に向けてその 2、日本建築学会大会学術講演梗概集(関東)建築計画 0S、2015. 9 予定発表予定、形式審査有

・稲垣景子、三輪律江：就学前児童施設の防災活動に関する実態調査—共助の取り組みに着目して—、日本建築学会大会学術講演梗概集(関東)、都市計画、2015. 9 発表予定

・NISHIDA Akane, MIWA Norie：

Recommendation of “local community-childcare” -Development of the technique for cultivating local disaster mitigation by utilizing day nurseries’ outdoor activities-, Child in City (University of Southern Denmark, Odense) ,2014.9

〔その他〕(計 8 件)

・三輪律江：NHK ニュースウォッチ 9 “保育所は迷惑施設か”取材対応、2015. 3. 31 放映
・三輪律江：神奈川新聞“横浜の保育施設 騒音心配 6 割”“顔見える関係を” 2014. 12. 28 掲載

・三輪律江：福祉や地域とのつながりを生かした居住コミュニティの維持・再生—子育て環境の構築に向けた多世代との関わりづくりの観点から、2013 年度神奈川県居住支援協議会団地再生部会事例発表会講演、2014. 3

6. 研究組織

(1) 研究代表者

三輪 律江 (MIWA Norie)、横浜市立大学・国際総合科学部国際都市学系・准教授、研究者番号：00397088

(2) 研究分担者

稲垣 景子 (INAGAKI Keiko)、横浜国立大学大学院・工学研究院・特別研究教員、研究者番号：20303076

田中 稲子 (TANAKA Ineko)、横浜国立大学大学院・工学研究院・准教授、研究者番号：60345949

松橋 圭子 (MATSUHASHI Keiko)、鎌倉女子大学・児童学科・准教授、研究者番号：50710745

(3) 連携研究者

藤岡 泰寛 (FUJIOKA Yasuhiro)、横浜国立大学大学院・工学研究院・准教授、研究者番号：80322098

谷口 新 (TANIGUCHI Shin)、大妻女子大学・社会情報学部・准教授、研究者番号：40445185

(3) 協力研究者

尾木 まり (OGI Mari)、子どもの領域研究所・所長